

シリーズ「グローバル・ジャスティス」第63回

ベーシックインカム論争—ベーシックインカムから普遍的給付へ—

Bernard Friot(パリ・ナンテール大学名誉教授)

---

シリーズ「グローバル・ジャスティス」講座第63回目は『ベーシックインカム論争—ベーシックインカムから普遍的給付へ—』と題して、パリ・ナンテール大学名誉教授 Bernard Friot 氏をお迎えし、講演していただいた。

これまで論議されていたベーシック・インカム(Basic Income)とは、年齢・性別・所得の有無を問わずすべての人に一定額の所得を国が保証し支給するという所得補償制度の一種である。一定額普遍的支給により人々は転職や転居する際の経済的負担は軽減され、制度導入により増える個々の自由時間を子育てや教育など有意義に活用することができるようになる。さらには、作業工程自動化の普及と発展にともない、将来的な雇用形態の変化や失業が危惧され始め、不安定な生活、劣悪な住宅、生活の困窮の心配からの打開策としてベーシックインカムの必要性が問われている。

しかし、これまで議論されてきたベーシックインカムとは労働者が労働の価値を新たに見出す制であると考えられてきたが、それと同時に資本主義的枠組みを脱出できていないのではないかという懸念もされてきた。つまり、ベーシックインカムとは労働者と雇用者の従属的な関係や貧困層と富裕層の経済格差といった資本主義の問題を根本的に改善せず、少し“まし”な状況を作り出すだけに過ぎないのである。

これに対し、マルクス主義者として Bernard Friot 氏は労働者の自主性を尊重と労働価値を見出せる労働環境を作り出すことの重要性を理解し、新たなベーシックインカム制度として“普遍的給付(salaire à la qualification personne)”を提唱した。この制度において、賃金は雇用との結びつきを解かれ、個人に基づいた評価によって与えられるものとされ。これにより、労働者が主体となった労働環境が構成され、労働者-雇用者間の従属的な関係性は解消される。さらに、労働者の価値は社会経済的地位、人種、年齢、ジェンダーといった社会的要素や労働時間ではなく、社会的貢献度や能力で評価されるのである。この評価基準に基づき、主婦稼業は労働の一種であると再認識され、職業問わず男女間の賃金格差問題を解消する先駆けとなり、定年退職後の生活費も社会保障制度のみに頼る必要がなくなる。Friot 氏の例えとして、個人は18歳になると一定額の賃金を支給され、個人がさらなる教育や労働経験を得るにつれ評価が個人の上がり給付金も上がり、月60～70万円で上限を迎える。これにより、すべての労働は社会的価値のある仕事であると再認識された上で個々のスキルアップに費やされた時間と努力も評価されるシステムが構築されるのである。

最後に、労働者の自主性、労働への個々の価値観を再認識させる普遍的給付(salaire à la qualification personne)の基となったベーシックインカムは様々な国々で試験的に実施されてい

るが、日本における実現の可能性は未知数である。生活保護制度との兼ね合い、給付金の金額設定や評価方法、外国人居住者への給付、財源の確保といった疑問は未だ論議の余地があるものの、本講演は労働者としての個人の社会的価値を再認識する必要性を問う良いきっかけを与えてくれるものであった。

文責：鷺見優